

王政復古後初期ネパールにおける学校体系の再編 (1)

— 国民教育制度整備過程におけるサンスクリット教育の位置づけに焦点を当てて —

中村 裕

The Reorganization of School System in Nepal subsequently to the Restoration (1):

Focusing on the Position of Sanskrit Education in Formative Process of National Education System

NAKAMURA, Yutaka

要旨

本研究の目的は、王政復古後初期（およそ 1951 年から 1970 年代半ば）のネパールにおける学校体系の再編について、NNEPC 報告書（1956）や ARNEC 報告書（1961）などの教育計画および政策文書を対象にして、特に国民教育制度整備過程におけるサンスクリット教育の位置づけに焦点を当てて明らかにすることである。

ラナ時代において三つの学校系統の一つを占めたサンスクリット教育の地位は、王政復古後に低下する。特に、NNEPC の国民教育制度構想のもとで、サンスクリット教育は、その内容も方法も克服すべき対象と見なされた。しかし、ARNEC は、教育制度改革計画において、①中等学校におけるサンスクリット教育領域（学系）の設置、②後期中等学校におけるサンスクリット語の必修化、③サンスクリット学徒に対する教育の無償化および奨学金の給付というかたちでサンスクリット教育を優遇した。こうした改革案は、国家開発計画には直接具体的には反映されていないが、後の教育計画へ一定の影響を与えたと考えられる。

キーワード

ネパール、教育制度、教育史、サンスクリット教育

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the reorganization of school system in Nepal subsequently to the restoration. The report of NNEPC (1956) and ARNEC(1961), national plans, and UNESCO documents were analyzed by focusing on recommendations related to position of Sanskrit education in formative process of national education.

ARNEC gave top priority on Sanskrit education in its education plan as follows:

1. Establishment of Sanskrit category in lower secondary and secondary education.
2. Making Sanskrit compulsory subject in all categories in secondary school.
3. Setting free education and scholarship for student studying Sanskrit.

Key words

Nepal, educational system, , educational history, Sanskrit education

本研究の目的は、王政復古後初期のネパール王国 (Kingdom of Nepal. ネパール)*¹ における学校体系の再編について、「ネパール国家教育計画委員会」(Nepal National Education Planning Commission. NNEPC) 報告書 (1956)、「国家教育審議会」(All-Round National Education Committee. ARNEC) 報告書 (1961)、および、「『国民教育制度』計画」(National Education System: Plan for 1971-1976. NESP) などの教育計画および政策文書を対象にして、特に国民教育制度整備過程におけるサンスクリット教育の位置づけに焦点を当てて明らかにすることである。

南アジアの小国ネパールは、その文化的、政治的、経済的特徴から、従来から多くの学問領域において注目を集めてきた。

また、123 の言語、125 のカースト、エスニック・グループ、10 の登録宗教など (2011 年センサス)、同国が多文化、多民族、多言語など開発途上国の教育開発に係る諸要素を典型的に内包することから、教育学の領域でも同国への関心は高まりつつある。

この関心は、主にダリット、エスニック・マイノリティ、女性など社会的弱者の教育機会の保障というかたちで結実している。こうした、いわゆる社会的弱者を対象として、彼らをフォーマル教育へ接近させる方途を摸索する、あるいは、フォーマル教育によらず彼らの教育機会を保障する理論と方法を探求する成果は、それ自体有意な試みである。その意義はネパール国内

にとどまらず周辺諸国におよぶと考える。

他方で、ネパールのフォーマル教育に対する関心は日本では相対的に低く、特にその開発の軌跡を追究する試みは、必ずしも多くなされていない。ただし、同国の教育制度の開発は、本文で言及するとおり、周辺諸国に類を見ないかたちで始まり、経過をたどっている。すなわち、同国における教育制度開発の軌跡の解明は、今日のネパールにおける教育機会の保障について追究する上で本来不可欠である。具体的には、現在の教育開発に直接関係するという意味における最前の時期、つまり、王政復古から、今日に至る教育計画および政策の特徴や展開について、具に明らかにすることは、昨今のネパール教育研究の価値を高める意味がある。そして、それは前述の通りネパール一国を超える可能性がある。

本研究は、こうした課題意識に基づき、王政復古後初期のネパールにおける学校体系の再編を追究する端緒である。その焦点は、国民教育制度整備過程におけるサンスクリット教育の位置づけにある。

本研究が、王政復古後初期、つまり、王政復古(1951)から1970年代半ばを対象とする理由は、第一に、当該年代がネパールの教育制度開発における最重要時期であるからであり、第二に、研究上の空白を埋めるためである。

第一点について、王政復古後のネパールでは、およそ十年に一度、教育計画上の大きな変化を確認できる。各計画の特徴からいささか単純化するなら、1950年代は、「民主主義の実験」の中で総合的な教育制度の新設が構想された時期、1960年代は、政治体制の激変に伴い教育制度の変革が模索された時期、1970年代は、国王親政体制下で従来の教育制度の刷新が試みられた時期と見なすことができる。つまり、王政復古から1970年代半ばという期間は、ネパールの教育開発において、ゼロベースで教育制度の創設が試みられ、曲折を経て当該制度が一応の確立を果たした最も重要な時代ということになる。

第二点について、王政復古後初期がネパールの教育開発における最重要時期であるにもかかわらず、上記の通りその軌跡を追う試みは多くない。これまで、中村(2015)、同(2016)といったかたちで当該年代におけるネパールの教育開発を追究しているが、未だ質量ともに十分な成果には至っていない。したがって、王政復古後初期ネパールの教育開発を追究し、これまでの成果の空白を解消することが、今日求められる研究上の課題である。

本研究が学校体系の再編を解明する理由は、それが王政復古後初期ネパールの教育開発における中核であったからである。そもそも、この時期の代表的な教育計画であるNNEPC報告書、ARNEC報告書、NESPは、各教育段階および領域計画の集合というよりも、総合的体系的な国民教育制度の創設・改革・刷新の構想である。この総合性体系的性が各計画の特徴追究を困難

にする要因の一つであるが、これまでの成果により、それぞれの構想における具体計画の重点は、振幅はあれども、学校体系の再編に置かれていたことが明らかになっている。したがって、一定の視点から各構想における学校体系の再編について追究することは、王政復古後初期ネパールの教育開発を解明する一環となる。

この「一定の視点」として、本研究はサンスクリット教育を設定した。その理由は、サンスクリット教育が当該時期における学校体系再編の道標たり得ると考えるからである。すなわち、本文で述べていくように、王政復古以前に主要学校体系の一つをなしたサンスクリット教育は、NNEPCの国民教育制度構想においては副次的というより等閑視される存在であった。しかし、ARNECの教育制度改革計画において当該教育は「復興」し、国民教育制度において主要学校系統に並立する学校系統として構想された。さらに、NESPではこうした動きがなお推進された。このように、王政復古後のネパールでは、国民教育制度における主要な学校系統の新設が計画されつつ、サンスクリット教育はその内部に包含されるもの、傍系、並立する系統というように、位置づけを変化させていった。逆説的には、サンスクリット教育の位置づけに注目して教育計画を追うことで、教育開発そのものへの理解を深めることができよう。

先行研究について、王政復古以後のネパールの教育開発は、教育を通じた国民統合という観点から欧米の文化人類学や政治学において着目されることもあるが、およそ1970年代までの教育計画および政策等についての具体的な成果は管見の限り少ない。まして、サンスクリット教育は、近年はもとより、当時の開発文書においてすら触れられていないことも多い*ⁱⁱ。当該時期のサンスクリット必修化に対する言及としてはCERID(1998)があるが、その詳細を論ずるには至っていない*ⁱⁱⁱ。本研究は、当時の教育計画文書を基底に据えつつ、同時代の断片的な記述を探索して、冒頭の目的達成を試みる。

以下では、まず、王政復古以前の学校体系について、特にサンスクリット教育に焦点を当てて整理する。次に、NNEPC報告書に基づき、王政復古直後におけるサンスクリット教育の状況と、NNEPCの国民教育制度構想におけるサンスクリット教育の位置づけを確認する。続いて、1960年代初めのサンスクリット教育の状況を踏まえつつ、ARNECの教育制度改革計画における学校体験の再編について、サンスクリット教育の位置づけ、特にその「優遇」へ焦点を当てて明らかにする。以上をもって本研究の目的を達成し、最後に今後の課題を述べる。

I 王政復古以前のネパールの学校体系*^{iv}

現在のネパールの版図は、18世紀末までに当時のシャハ(Shaha)王家によってほぼ統一された。しかし、間もなく王権は衰え、廷臣による内争が半世紀以上にわたって続く。その渦

中で台頭したラナ (Rana) 家は、19 世紀半ばにおいて遂に国権を掌握し、国王を戴きながら自ら首相・大王を継承して国の統治にあたる専制政治体制を確立した。このラナ体制は、1951 年の王政復古まで百余年続く。

ネパールにおける組織的教育は、このラナ体制下で開花した。同体制の末期には、英学学校、サンスクリット・スクール、ベイシック・スクールという三つの主たる学校体系を確認できる*^v。

1 英学学校およびサンスクリット・スクールの創始

英学教育を提供する英学学校は、1853 年頃に開設された、ラナ子弟のための学習クラスを起源とする。この学習クラスは、一般にダルバル・スクール (Durbar School) と呼ばれ、程なく設置された教育局 (Department of Education) のもとで学年制や一定のカリキュラムを備えるなどただちに整備されていった*^{vi}。同スクールは、1878 年頃には第 10 学年までを備えてハイスクールに昇格するとともに、インドの大学と提携することで高等教育機関との接続も果たした。

サンスクリット教育について、宗教教義の組織的伝達や聖職者養成という意味でのそれは、古代から存在していた。その後、いくつかの王朝においてサンスクリットの学術や文芸が保護され発展したとされる。シャハ王家によってネパールの版図が統一された後も、僧院に対する援助や、インドへの留学生に対する奨学金などサンスクリット教育に対する支援は行われたが、これらはあくまで散発的なものであった。

サンスクリット教育が、サンスクリット語により宗教教義等の学習を施す学校、すなわち、サンスクリット・スクールとして組織されたのはやはりラナ時代のことである。サンスクリット・スクールは、ラナ時代の当初から保護を受け、貧しいブラーマンを対象とした多くの寄宿学校が設置された (Landon 1928ii, p.67)。1877 年には、ラーニポカリ・サンスクリット・スクール (Ranipokhari Sanskrit Pathsala) が政府運営学校として再組織され、以後、当校はネパールにおける公的なサンスクリット教育の中心となり*^{vii}、サンスクリット古典および文法、叙事詩、天文学、占星学などを教授した。

2 ラナ体制末期における三つの学校系統の成立

20 世紀に入ると、ラナ政府のもとでダルバル・ハイスクールはさらに整備されていく。ダルバル・ハイスクールとインドの大学との接続は円滑化し、同校ではインドの系列校と同じ教科書が使用されたという。同校における教育内容は、イギリス領インドにおけるそれを借用したもので、伝統的教育機関の内容とは大きく隔たっており、ネパールの文化や宗教はカリキュラムに殆ど反映されていないばかりか、当時のネパールにおける問題やニーズにも全く対応していなかったという (Maskey 1996, p.142)。

なお、1918 年にはネパール最初の英学カレッジ「トリブヴァン・チャンドラ・カレッジ」(Tribhuvan Chandra College) が創設された*^{viii}。同カレッジにより、ネパール人学生は、本国において中間学士課程教育まで受けられるようになった (Maskey 1996, p.145-146)*^{ix}。また、この頃、英学教育の活性化および統制強化のために教育行政制度が整備され、国内に複数の英学学校が設置されていった。1930 年頃には、ダルバル・ハイスクール以外にも数校の英学ハイスクールが存在していたという。また、民衆の教育要求の高揚から、民衆向けの初等学校も設置された。さらに、1939 年には学校教育に関するネパール最初の教育布告 (Decree/ Istihar) が出された。同布告は、助成金により政府が学校教育に一定の責任を負うと定めた点で、ネパールの公教育制度の確立において重要な意味を持つ。ただし、同布告には、ラナ政府による教育普及の管理統制という側面もある。これは、民衆への教育普及がラナ専政体制を動揺させると考えられたため、インドにおいて独立運動が盛んになるにつれ、この傾向はより強められていった。

他方で、サンスクリット教育は、英学教育とは異なりラナ体制への脅威と見なされなかったから、政府による当該学校への関与は緩やかであった。とはいえ、ラーニポカリ・サンスクリット・スクールへの保護は続き、1898 年には、同校とインドのサンスクリット・カレッジとの提携が成立する。これにより、ネパール最初の英学カレッジ設置に 20 年先行して、高等サンスクリット教育が国内で提供されるに至った。また、1930 年頃にはサンスクリット・スクールおよび民衆向け初等学校を所掌するサンスクリット教育局が設置され、緩やかではあるがネパールにおけるサンスクリット学校系統が確立するに至る。さらに、ラナ体制の最末期から王政復古にかけて、サンスクリット・カレッジも設置された*^x。

同じくラナ体制の最末期には、政府により M. K. Gandhi (Gandhi, Mohandas Karamchand, 1869-1948) がインドで主唱したベイシック・エデュケーションが導入された。当該教育については、教員養成センターや教育局内の担当部局、ベイシック・スクール (初等学校) の設置などのほか、既存英学初等学校の当該校への移行も決定された。さらに、ネパールにおける当該校の全課程を修了した生徒にはインドのベイシック・カレッジ (Basic College) における高等ベイシック・エデュケーションへの門戸も開かれ、また、一部のベイシック・スクールには、成人教育センターも附設されるに至った (Rizal 1987, p.219)。しかし、こうした試みにもかかわらず、王政復古以前のネパールにおいてベイシック・エデュケーションは不人気で、十分に普及することはなかった。

こうした三系統の学校教育について、ラナ政府は、一部の例外を除いて、その発展に対して消極的というよりむしろ阻害する傾向にあった。そのため、王政復古時 (1951) の初等学校数は 321 校、同在学者数は 8,505 人、同在学率は 0.9% にとどまっ

ていた (MoE, 1971a, p.3.)。

II 1950年代の教育計画におけるサンスクリット教育の「後退」

王政復古の達成とラナ体制の崩壊により、ネパールにおける教育施設は爆発的に、しかし、不規則かつ非効率的に増加した。こうした状況において、1954年に教育制度創設計画の策定を目的とする特別委員会 NNEPC が任命される。NNEPC は、およそ1年間の活動の後、当時の教育事象の現況調査(第1編)と、多様な教育計画群(第2編)からなる報告書を提出する。

1 王政復古直後のサンスクリット教育をめぐる状況

当時のサンスクリット教育の状況は、NNEPC 報告書第1編に確認できる。表1で示した通り、数量的には、初等学校数において18.4%を占めるサンスクリット・スクールの割合は、ミドル・スクールおよびハイスクールでは、それぞれ1.6%、6.0%まで低下する。こうした学校における教育内容は、ラナ体制下では語学教育に重点が置かれ、児童生徒は宗教教義などサンスクリットテキストの暗記と唱和に終始した (Pandey et al., 1956, p.44)。1952年のカリキュラム改訂に伴い、当該学校でも算数や社会科学のほか、選択科目として英語や数学、政治学も提供されるようになった (Sharma, 1980, p.63)。こうした学校において学年制は明確にとられず、すべての子どもが一斉に教授されることもしばしばであった。なお、サンスクリット語については、英学学校でもおよそ第4学年から教授されていたほか、ベイシック・スクールでも中等教育段階から選択科目として履修可能であった。

表1 1954年における学校数および在学者数

学校種別・段階	学校数	在学者数
英学学校	1,028	58,362
初等学校**	667	20,010
ミドルスクール	296	30,330
ハイスクール	65	8,022
サンスクリット・スクール	243	6,866
初等学校	233	5,126
ミドルスクール	5	528
ハイスクール	5	1,212
ベイシック・スクール	49	7,063
初等学校	21	1,050
ミドルスクール	15	2,550
ハイスクール	13	3,463

*学校種別により、各学校段階に相当する学年は異なる可能性がある。

**ネパール語を教授用語とする学校を含む。

出典: Pandey(et al.) (1956), table IXをもとに作成。

さて、NNEPC は、質問紙等により民衆の教育に関する意見聴取も行っている。そこでは、学校教育一般の語学教育偏重への批判や、英学学校の支持および普及要求、ベイシック・スクー

ルの支持および改善要求といった意見は見られるが、サンスクリット・スクール、および、サンスクリット語を含む当該教育についてはほぼ言及されていない。

こうした現状認識に基づき、NNEPC は、報告書第1編の最後に新しい教育制度の四つの理念を掲げた。その第四は、「特定集団の教育に対して政府が責任を追わないこと」であり、その具体例として、聖職者養成と英学教育といった「特定の訓練を提供する学校」が挙げられた。すなわち、民間ベースによる学校の存続ないし新設の余地が残されているとはいえ、従来の主要学校系統を構成した英学学校や、サンスクリット・スクールの少なくとも一部が、公教育制度には含まれないと明言されたのである (Pandey et al., 1956, p.74)。これは、ネパール教育史における重要事といえる。

2 NNEPC の単線型国民教育制度構想におけるサンスクリット教育の「軽視」

NNEPC は、同報告書第2編において、国民教育制度の創設を目的とした総合的な教育計画を示している。その主な特徴は、①複線型学校体系から単線型学校体系への移行、②5年制の国民学校 (National School) による職業教育を重視した初等教育の導入、③5年制多目的ハイスクールによるコア科目を中心とした中等教育の提供、④総合大学の創設と高等教育制度の整備、⑤迅速かつ広範な成人識字プログラムの実施、⑥多数の初等学校教員の即時養成、⑦教具・教材の開発および出版機関の設置、⑧地方コミュニティによる初等中等学校の運営、⑨校地、校舎、設備および備品などの教育環境の整備、⑩教育関連法令の制定、⑪初等中等教育におけるネパール語の教授用語化などである。

このうち、②国民学校と③多目的ハイスクールは、NNEPC の国民教育制度計画における全く新しい学校の構想である。これらは、それぞれの教育段階における唯一の学校種であるため、他の学校種はすべて当該校へ移行する。すなわち、三つの学校系統からなる従来の学校体系は完全に再編されることになる。

教育内容についても、従来から一新される。七つの相互連関する学習体験領域から構成される国民学校のカリキュラムは*^{vi}、サンスクリット・スクールや英学学校のそれとはほぼ共通点を持たない。特に、「言語」領域では、ネパール語がほぼ唯一の教授および学習言語であり、選択科目としてすらサンスクリット語や英語学習の余地がないことが明示ないし示唆されている (Pandey et al., 1956, pp.96-97)。多目的スクールのカリキュラムは、①一般教育、②専攻に応じた職業教育、③選択科目から構成される。そして、多目的ハイスクール在学者のほとんどは、カリキュラムの中心に置かれた一般教育を軸に職業教育を学習しつつ、両教育を選択科目によって補うことが期待されていた。ただし、多目的ハイスクール構想が職業的実用的価値に立脚する以上、選択科目の位置づけも当然それと軌を一にすることに

なる。すなわち、選択科目としてサンスクリット語などを学習する余地はあるが、それは、学校の位置づけからも目的からも、従来のサンスクリット・スクールの教育内容を代替し得るものではなかった。他方で、ごく少数の者を対象としたカレッジ準備教育課程においては、ネパール語専門書等の寡少などを理由として、英語やヒンディー語と並びサンスクリット語の学習も義務づけられた (Pandey et al., 1956 p.118, p.139)。

なお、高等教育に関して、NNEPCはサンスクリット学の研究を重視した。すなわち、NNEPCは、創設される大学の主要機能として「研究」を挙げ、その主たる対象として考古学、地質学、歴史学などと並びサンスクリット学に言及している。多目的ハイスクールにおけるカレッジ準備教育課程においてサンスクリット語が必修とされたのはそれ故であり、高等教育においてはサンスクリット語も教授用語になり得ることが明言された (Pandey et al., 1956, p.118, p.139)。ただし、既存のサンスクリット・カレッジについて、NNEPCは、同カレッジに設置された一般教育課程が不必要で不十分かつ財政的浪費であると批判し、同カレッジがサンスクリット学に特化した「サンスクリット学研究所」(Institute of Sanskrit Studies)として学芸カレッジに統合されるよう強く求めた (Pandey et al., 1956, p.143)*^{xii}。

なお、NNEPCの国民教育制度構想におけるサンスクリット語の位置づけに対しては、批判する者も現れた。たとえば、当時の首相 M.P.Koirala (Koirala, Matrika Prasad. 1912-1997) は、ヒンディー語のみならずアーリヤ文化の基盤であるサンスクリット語の重要性の矮小化を試みるとともに当初からNNEPCへの不支持を表明した (Nepal Samachar, 1954.6.29)。しかし、NNEPCの国民教育制度構想は、ほぼ完全なかたちで正規的教育計画(教育5か年計画)に採納されることになる。

Ⅲ 1960年代の教育計画におけるサンスクリット教育の「優遇」

王政復古後によりラナ体制が打倒された後も、親政志向の強い国王と、議会制民主主義の樹立を目指す政党の対立により政情不安は継続した。1959年によくネパール最初の総選挙が実施され民主政府が樹立されたが、翌1960年には国王がいわゆる「王室クーデター」を起こす。国権を掌握した国王は、1962年に、強大な王権や政党活動の禁止などを明記した新憲法を公布し、パンチャーヤト制度*^{xiii}を敷くことで親政体制を確立した。

このように国家体制が激変する過程で、1950年代の教育開発の総括と、パンチャーヤト体制に沿う新しい教育制度の構築整備を目的として、1961年にARNECが任命された。

1 ARNEC 任命時のサンスクリット教育をめぐる状況

1950年代後半のネパールの教育開発は、NNEPC報告書をほ

ぼ採納した教育5か年計画に基づいて実行された。

不安定な政治状況にもかかわらず、教育は、学校数や在学者数など、数量的には急速に拡大した。たとえば、初等学校数は321校から4,001校に、中等学校数は11校から156校にまで急増している (MoE, 1971a, p.3)。しかし、NNEPCが提言した国民教育制度の要点、すなわち、学校体系の再編や新しいカリキュラムの導入などは、十分に実施されることはなかった。

たとえば、1959年に教育局 (Department of Education) が公示したカリキュラムは、職業教育の導入、ヒンディー語学習の削除など、NNEPC報告書の一定の影響が見られるが、他方でNNEPCが強く否定した英語学習を継続して含んでいる (Sharma, 1980, p.5)。また、1959年において、国民学校数よりも、英学学校・母語学校の増加数のほうがやや多く*^{xiv}、ベイシック・スクールは倍増している(表2)。多目的ハイスクールの設置も、1959年までに2校開設されて以後は停滞し、新設された中等学校のほとんどは、NNEPCが職業的価値および実用的価値に乏しいと批判した英学学校であった(表3)。ただし、サンスクリット教育については、初等学校のカリキュラムからサンスクリット語は削除され、表2の通り、初等教育段階におけるサンスクリット・スクールの数も半減し、全初等学校に占めるその割合もおよそ5.3%に低下した。このように、ARNECの任命時には、教育制度全体におけるサンスクリット教育の相対的な重要性は、質的にも量的にも縮小しつつあった。

表2 1959年における初等学校数

学校種別・段階	学校数
英学学校	965
サンスクリット・スクール	113
ベイシック・スクール	41
国民学校	538
母語学校	487

出典:Upraity(1962), table III, p.71.

表3 1961年におけるハイスクール数

学校種別・段階	学校数
英学学校	146
サンスクリット・スクール	10
ベイシック・スクール	0
多目的ハイスクール	2

出典:Wood & Knall(1962), table 14をもとに作成。

2 ARNECの教育制度改革計画の概要

ARNEC報告書は、NNEPCのそれに比べれば小冊ではあるが、やはり総合的な教育制度改革に向けた構想文書である。その主な特徴は、①複線型学校体系から単線型学校体系への移行、②職業科目を導入した5年間の初等教育、③2領域から構成される3年間の前期中等教育、④4領域から成る3年間の後期中等教育、⑤継続的な成人識字プログラムを重視した社会教育、⑥

初等中等学校教員の即時養成、⑦教具・教材の開発および出版機関の設置、⑧初等中等教育におけるネパール語の教授用語化、⑨すべての高等教育施設在籍者による地方等でのサービス活動の実施、⑩サンスクリット教育の奨励などである(中村, 2014, p.71)。これらの多くは、一見して明らかなおお、基本的に NNEPC の国民教育制度創設計画に近い。

すなわち、単線型学校体系への移行、ネパール語の教授用語化、成人識字教育の重視など、教育制度および政策の根本において、NNEPC と ARNEC の構想は近似している。各教育段階および領域計画においても、たとえば、完成段階としての初等教育観、初等学校カリキュラムの全体的傾向および構成、特に生産的・実践的・職業的体験ないし科目の導入、また、書物の機械的暗記によらない総合的な成績評価方法などにおいて、NNEPC と ARNEC の教育制度構想は一見整合性を持つ。他方で、単線型学校体系への移行を標榜しながら、事実上、中等教育段階からの分岐型学校体系を計画している点においては、NNEPC と ARNEC の教育制度構想には根本的な差違がある(中村, 2014, pp.70-74)。そして、その差違の根底には、ARNEC の教育制度改革計画におけるサンスクリット教育の優先がある。

3 ARNEC の教育制度改革計画におけるサンスクリット教育の優先

ARNEC は、報告書の冒頭で自らの教育制度改革計画における十原則を明示している(ARNEC, 1961, p. 2)。その第六がサンスクリット教育の奨励であり、ネパールの文化および文明と密接な関係にある当該教育が、教育制度において特別に優先されるべきと強調された。このサンスクリット教育の優先は、ARNEC 報告書第二章のネパール教育史概略において当該教育の価値や重要性が明らかに強調され支持されていること、また、同報告書の第四章が単独でサンスクリット教育の改革案に充てられていることから明らかである。さらに、この優先は、中等教育計画において典型的であるが、各教育段階および領域計画においても直接的間接的に言及されている。すなわち、NNEPC と ARNEC の教育制度構想における最大の差違の一つ、中等教育段階における学校系統の事実上の分岐は、サンスクリット教育に対する両委員会の方針の相違に基づくと考えられる。

まず、NNEPC は、中級レベルのマンパワーを効果的に養成するという方針に基づき、中等教育の目的を、主に、国家開発に資する民衆の政治的市民的経済的な指導者層に対する完成教育と設定し、唯一の中等学校種として多目的ハイスクールを措定した。当然、そのカリキュラムは原則として完結的であり、かつ、職業教育科目に重点を置いて構成される。したがって、サンスクリット語を学習し得るカレッジ準備教育課程は、あくまで教育制度における傍系である。

他方で、ARNEC は、初等中等教育計画において、前期3年、

後期3年の二段階からなる中等教育を構想した。さらに、前期中等学校は、一般教育領域とサンスクリット教育領域に、後期中等学校は、いわば人文科学系(A領域)、自然科学系(B領域)、職業および実学系(C領域)、サンスクリット学系(D領域)に区分される。このうち、前期中等学校のサンスクリット教育領域は、数学や体育、さらに専門科目として多様な学習をする余地はあるが、基本的にはサンスクリット語の学習が中心となる(300/700)。後期中等学校のD領域では、やはり選択科目として自然科学などを学習し得るが、伝統的なサンスクリット学がカリキュラムの過半数を占める(500/900ないし600/1000)。それに対して、前期中等学校における一般教育領域のカリキュラムは、その名の通り、ネパール語、英語、社会学習、科学、数学、保健体育、選択科目を等しく学ぶべく構成され、サンスクリット語はその基礎が選択科目の一例として挙げられるのみである。しかし、進学準備ないし職業教育を主目的とする後期中等学校のA～C領域では、第9、10学年においてサンスクリット語が必修科目とされた。

さらに、ARNEC は、高等教育計画においてもサンスクリット教育の開発に報告書の一節を割いている。そこでは、ネパール文化の保護促進におけるサンスクリット学の重要性が強調されつつ、サンスクリット・カレッジの維持が示唆され、同カレッジによるサンスクリット古典の研究促進が提言されている。また、公衆の利益と一致する限りにおいて、サンスクリット語の学習に注力する学校を増設すること、将来においてサンスクリット学徒の教育を無償とすることも明言されている。特に後者は、報告書冒頭の十原則でも強調されている。

なお、ARNEC 報告書第四章では、サンスクリット教育の九原則が掲げられている。その第一は、初等教育を王国全体で共通化することであり、逆説的には、ARNEC は中等教育以後の教育系統の分岐を容認したとも捉えられる。また、第二原則として、初等学校の第四学年以後に選択科目としてサンスクリット語を学び得ることが明言された^{*)}。第三原則および第七原則は、如上の中等教育におけるサンスクリット教育領域(学系)の確立と、後期中等学校におけるサンスクリット語の必修化である。第六、第八、第九は、高等サンスクリット教育に係る原則であり、サンスクリット専攻の確立と整備を主たる内容とする。そして、第四および第五原則は、サンスクリット教育振興のための基金設置およびそれに基づく奨学金の付与、さらにサンスクリット教育の無償を謳う。すなわち、中等教育以後のサンスクリット専攻者の教育が無償であるばかりか、彼らは奨学金を支給される可能性があり、さらには、全国民に共通の初等教育においてさえサンスクリット語の学習者には奨学金が与えられ得る。これは、サンスクリット教育に対する明らかな優遇である(ARNEC, 1961, p.21)。

おわりに

ラナ体制において、サンスクリット教育は、政府の関与のもと初等教育から高等教育に至る当該学校系統を構成した。サンスクリット・スクールへの管理統制は相対的に緩やかで、また、主たる学校系統である英学学校や、ラナ時代の最末期に急速に導入されたベイシック・スクールに比べて傍系的ではあるけれども、サンスクリット学校系統は、王政復古以前のネパールの教育制度において確たる位置を占める。

しかし、王政復古の達成とラナ体制の崩壊、そしてNNEPCの国民教育制度構想が実計画に反映される過程において、サンスクリット教育の位置づけは相対的に低下していく。それは、NNEPCが単に新しい国民学校や多目的ハイスクール、総合大学を中核とする単線型学校体系を構想したからでなく、自らの職業的実用的方針と、サンスクリット教育のあり方、つまり、伝統的書物の機械的暗記傾向が調和しないからである。すなわち、その伝統的価値は重んじられつつも、サンスクリット教育は、その内容においても方法においてもNNEPCにとっては克服すべき対象と見なされた。さらに、同委員会がネパール語を唯一の教授用語として設定したことで、教育制度におけるサンスクリット語そのものの重要性も低下した。

もっとも、NNEPCが提言した国民教育制度の要点である学校体系の再編や新しいカリキュラムの導入などは、具体計画に採納されつつも、十分に実施されることはなかった。しかし、それでもなお1960年代初めにおいて、他の学校並びに教育施設が急増したにもかかわらず、サンスクリット・スクール（初等学校）は半減し、初等学校カリキュラムからもサンスクリット語が排除されるなど、サンスクリット教育は停滞というより後退しつつあった。

このように、国民教育制度の創設と整備が必ずしもNNEPCの構想と一致せずに進捗する過程において、ARNECが教育制度改革計画の策定を担った。NNEPCとARNECの国民教育制度構想は、単線型学校体系への移行やネパール語の教授用語化など、一見して近似している。これは、国王親政体制下の任命にもかかわらずARNECの教育制度改革計画が中立的と評される所以でもある（中村, 2016, p.17）。しかし、サンスクリット教育を視点とするなら、両者の根本的な差違が明らかとなる。典型的には、NNEPCが職業的実用的価値を具体化した多目的ハイスクールを唯一の中等学校と創案したのに対して、ARNECは、二段階の、かつ、サンスクリット教育を含む二ないし四領域（学系）からなる中等学校を構想し、さらに、サンスクリット語を後期中等学校における必修科目と設定した。このARNECの中等学校構想は、学校系統の統合という自らの基本方針と明らかに整合性を持たない。よしんばサンスクリット教育領域(学系)を単一学校における一専攻と仮定したとしても、専攻の移動可能性が考慮されていない以上、これは事実上の分

岐型学校系統である。何より、専攻の選択基準や、専攻ごとの生徒の割合が示されていないことから、ARNECの中等教育計画は具体性に欠ける。こうしたやや不合理なARNECの中等教育計画は、サンスクリット教育を教育制度において特別に優先するという同委員会の基本方針に由来すると考えられる。このサンスクリット教育の優先は、当該教育の学習者のみを対象とした教育の無償や奨学金からも看取できる。

こうしたARNECのサンスクリット教育優先の理由は定かではない。ARNECの21委員の一人が、NNEPCには含まれなかった、サンスクリット・カレッジの所属であった影響も考えられる。あるいは、この「優先」が王室クーデター後の、ナショナル・アイデンティティを基調とした国民統合の方針に従っていた可能性もあるが、その詳細は今後追究しなければならないであろう。

ともあれ、こうしたARNECのサンスクリット教育の優先、より具体的には、中等教育段階における分岐そのものが批判を受けつつも^{*vi}、その実、ARNECの教育制度改革計画は、国家の経済開発計画には直接反映されなかった^{*vii}。それ故か、ARNECのサンスクリット教育構想について、後世の史資料は一部を除いてほぼ言及しない。しかし、1971年のNESPにおける後期中等教育の三系統化（一般教育、職業教育、サンスクリット教育）など、ARNECの構想が、後の教育計画および政策に影響を与えた可能性はある。それ故に、ARNECの教育制度改革計画とNESPなどとの比較は、ネパールの教育制度史について解明する上で有意義である。

他方で、王政復古から1970年代半ばがネパールの教育開発における重要時期であることは冒頭で述べた。しかし、特に1950年代および1960年代については先行研究も史資料も希薄である。当該年代の教育計画と政策のさらなる追究は、NNEPCおよびARNEC報告書における他の段階・領域計画の詳細な検討も含めて、今後の課題としたい。

謝辞

本研究は、科研費（17K04595）の助成を受けたものである。

註

*i 現在のネパール政局はきわめて流動的である。本研究は、あくまで「王国」時代のネパールについて追究する。なお、「王政復古後初期」とは、およそ1951年の王政復古から、ひとまずネパール型の教育制度が整備された1970年代半ばまでを想定している。

*ii たとえば、1950年代から1960年代における経済開発計画は、ほぼサンスクリット教育に言及していない。教育省が1970年代初めの中等教育開発についてまとめたMoE（1971b）においても同様である。註 xvii も参照のこと。

*iii CERID（1998）は、ARNECが中等学校におけるサンスクリット語必修化を提言したことに言及している（CERID, 1998, p.26）。しかし、ARNEC報告書の具体的内容や、そのNNEPCとの差違などについて詳細には提示していない。

*iv 王政復古以前のネパールの学校体系について、詳細は中村（2004）を参照のこと。

- *v この三種の学校以外の教育施設として仏教寺院やミッションナリー・スクールなども存在した。これらは、政府とほぼ無関係に存在していたという。
- *vi 同校では、英語を教授用語として、英語、サンスクリット語、ヒンディー語、ベンガル語、ペルシア語、中国語、論理学、歴史学、地理学、数学などが教授された。
- *vii この頃のサンスクリット・スクールと、寺院等の宗教施設における教育、あるいは、導師による個人的教授の差異は必ずしも明確ではない。ラーニボカリ・サンスクリット・スクールの設置年は、Sharma (1980) に依拠した (Sharma 1980, p.59)。
- *viii 同カレッジは、1924年に「トリ・チャンドラ・カレッジ」(Tri-Chandra College) と改称された。
- *ix 中間学士課程(Intermediate)は、学士入学に先行する高等教育準備課程である。
- *x ネパール最初のサンスクリット・カレッジの設立年は必ずしも明確ではない。本研究においては、MoE (1971a) に依拠した。
- *xi この学習体験領域は、①社会学習、②科学、③言語、④算数、⑤手工芸、⑥芸術、⑦人間の発達である。これらは、広範な中心テーマないし単元に沿って統合的に提供される学習体験を構成する領域であって、従来の科目とは異なる。
- *xii 学芸カレッジは、トリ・チャンドラ・カレッジを母体とする、国内における一般教育の中核カレッジとして構想された。
- *xiii 国家、県、郡、市町・村落それぞれに一種の議会である当該パンチャーヤトを置く統治制度である。
- *xiv 母語学校は、民衆向けの初等学校である。同校は、統計により英学校校ないしサンスクリット・スクールに含まれる場合がある。たとえば、1954年の英学初等学校数には、母語学校が含まれている。
- *xv ARNECは、初等学校のカリキュラムにおいても、サンスクリット・スクールの第4、第5学年においてサンスクリット語が教授され得ることを記している。これは、学校教育の現状に鑑みた補足であろうが、サンスクリット語の学習さらにはサンスクリット・スクールの存在を容認したという意味において、教授用語の統一、初等学校における学習言語の一元化、学校体系の統合といった自らの基本方針と整合性を持たない。
- *xvi Wood & Knall (1962)においては、ARNECによる後期中等教育の分岐が、すべてのハイスクール卒業者がカレッジに進学するという「誤った仮定」に基づく、経済的観点から非実践的な構想であると批判された (Wood & Knall, 1962, p.40)。他方で、同レポートは、初等学校カリキュラムにおける英語の排除と、第4学年以後のサンスクリット語学習可能性については概ね肯定的である (Wood & Knall, 1962, pp.28-29)。
- *xvii 3か年計画 (1962-1965年)、第三次5か年計画 (1965-1970)において、ARNECが構想した学校教育の再編は反映されていない。UNESCO ROEA (1966)でも、従来通りの学校教育の態様、たとえば、既存の中等学校については、教科書重視および修了試験指向の理論的な教育活動のみが行われ、実践的活動や技術的職業的科目が存在しない状況が報告されている (UNESCO ROEA, 1966, p.12)。

<参考文献>

- 中村裕 (2004). 「ネパール・ラナ専制政治体制における教育制度創設の萌芽」. 筑波大学大学院博士課程教育学研究科『教育学研究集録』第28巻, 13-27頁.
- 中村裕 (2014). 「1960年代のネパールにおける中等教育計画の特徴と展開 - NNEPCおよびARNECの中等教育制度構想とそのカリキュラム案を比較して -」. 聖徳大学『研究紀要 短期大学部』第46号, 69-76頁.
- 中村裕 (2015). 「1960年代初期ネパールにおける初等教育制度の整備と拡大 - NNEPCおよびARNECの初等教育計画における教育目標とカリキュラム案を比較して -」. 聖徳大学『研究紀要 短期大学部』第47号, 39-46頁.
- 中村裕 (2016). 「1960年代ネパールにおける高等教育制度の状況および改善計画 - ARNECの高等教育計画における現状把握と改善提言へ焦点を当てて -」. 聖徳大学『研究紀要 短期大学部』第48号, 11-18頁.
- Awasthi, Lava Deo (2008). Importation of Ideologies from Macaulay Minutes to Wood Commission. *Journal of Education and Research 1-1*. 21-30. Kathmandu: School of Education, Kathmandu University.
- CERID (1998). *Trends, issues, and policies of education in Nepal*. Kathmandu: Author.
- Government of Nepal (1939). *Istihar, 95-12-29-2. (The Education Code 1938)*. Kathmandu: Author.
- Government of Nepal (1956). *Draft five year plan; a synopsis*. Kathmandu: Author.
- Landon, Perceval (1928). *History of Nepal* (2001 reprint edition). Delhi: Adarsh Enterprises.
- Maskey, Govinda. (1996). *Social life in Nepal*. Kathmandu: Anmol Publication.

- Ministry of Economic Planning (1965). *The third plan (1965-1970)*. Kathmandu: Author.
- Ministry of Education (1961). *Report of the Overall National Education Committee, 2018B.S.* Kathmandu: Author.
- Ministry of Education (1970). *Secondary education in Nepal*. Kathmandu: Author.
- Ministry of Education (1971a). *National education system: plan for 1971-76*. Kathmandu: Author.
- Ministry of Education (1971b). *Secondary education in Nepal*. Kathmandu: Author.
- National Planning Council (1963). *The three year plan 1962-65*. Kathmandu: Author.
- Pandey, Rudra Raj, Bahadur K.C., Kaisher, & Wood, Hugh Bernard (eds.) (1956). *Education in Nepal: report of Nepal National Education Planning Commission*. Kathmandu: The Bureau of Publications, College of Education.
- Rizal, Ghana Shyam (1987). *History of education in Nepal 1851-1951*. unpublished doctoral dissertation, Tribhuvan University at Kirtipur.
- Sharma, Gopi Nath (1980). *School curriculum in Nepal*. Kathmandu: Hem Kumari Sharma.
- UNESCO Regional Office for Education in Asia (1966). *Long-term projections for education in Nepal*. Bangkok: Author.
- Upadhyaya, Phanindra Kumar (2010). *Politics of Hegemony and Denial in the Rhetoric of Language and Education Policy in Nepal: A Critical Discourse Analysis of Policy Documents and Government Sponsored Textbooks*. doctoral dissertation, University of Texas at El Paso.
- Upraity, Trailokya Nath (1962). *Financing elementary education in Nepal*. doctoral dissertation, University of Oregon at Eugene.
- Wood, Hugh Bernard (1965). *The Development of education in Nepal*. Washington, D.C.: U.S. Department of Health, Education, and Welfare, Office of Education.
- Wood, Hugh Bernard, & Knall, Bruno (1962). *Educational planning in Nepal and its economic implications*. Kathmandu: UNESCO Mission to Nepal.